

貸借対照表(感染救済勘定)

(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	194,487,718	預り補助金等	14,302,383
未収収益	6,967,581	未払給付金	197,500
その他の流動資産	13,698	未払金	13,205,379
流動資産合計	201,468,997	預り金	373,387
II 固定資産		引当金	
無形固定資産		賞与引当金	935,463
ソフトウェア	18,644,059	流動負債合計	29,014,112
無形固定資産合計	18,644,059	II 固定負債	
投資その他の資産		引当金	
投資有価証券	4,600,601,126	退職給付引当金	5,965,122
投資その他の資産合計	4,600,601,126	責任準備金	13,836,493
固定資産合計	4,619,245,185	固定負債合計	19,801,615
		負債合計	48,815,727
		純資産の部	
		I 利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金	2,671,806,466
		積立金	1,305,048,950
		当期末処分利益	795,043,039
		(うち当期総利益)	(795,043,039)
		利益剰余金合計	4,771,898,455
		純資産合計	4,771,898,455
資産合計	4,820,714,182	負債・純資産合計	4,820,714,182

損益計算書(感染救済勘定)

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
感染救済給付金		2,865,110
保健福祉事業費		114,013,586
その他業務費		
人件費	16,507,809	
減価償却費	7,661,134	
退職給付費用	1,563,420	
賞与引当金繰入	533,412	
不動産賃借料	4,417,140	
その他経費	26,590,501	57,273,416
一般管理費		
不動産賃借料	1,104,285	
その他経費	2,338,097	3,442,382
経常費用合計		177,594,494
経常収益		
抛出金収入		784,809,900
補助金等収益		125,639,117
責任準備金戻入		4,414,431
財務収益		
有価証券利息	57,773,375	57,773,375
雑益		710
経常収益合計		972,637,533
経常利益		795,043,039
当期純利益		795,043,039
当期総利益		795,043,039

キャッシュ・フロー計算書(感染救済勘定)

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
感染救済給付金支出	△ 2,865,810
保健福祉事業費支出	△ 114,093,246
人件費支出	△ 16,760,193
補助金等の精算による返還金の支出	△ 11,200,383
その他の業務支出	△ 35,742,846
補助金等収入	139,941,500
拋出金収入	784,809,900
その他の収入	932,451
小計	745,021,373
利息の受取額	55,835,438
業務活動によるキャッシュ・フロー	800,856,811
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 803,352,000
無形固定資産の取得による支出	△ 9,858,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 813,210,240
III 資金減少額	△ 12,353,429
IV 資金期首残高	206,841,147
V 資金期末残高	194,487,718

利益の処分に関する書類
(感染救済勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	795,043,039	795,043,039
II 利益処分類 積立金	795,043,039	795,043,039

行政サービス実施コスト計算書(感染救済勘定)

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 感染救済給付金 保健福祉事業費 その他業務費 一般管理費	2,865,110 114,013,586 57,273,416 3,442,382	177,594,494	
(2) (控除)自己収入等 拋出金収入 責任準備金戻入 財務収益 雑益 業務費用合計	△ 784,809,900 △ 4,414,431 △ 57,773,375 △ 710	△ 846,998,416	△ 669,403,922
II 引当外賞与見積額			132,185
III 行政サービス実施コスト			△ 669,271,737

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

2. 減価償却の会計処理方法

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、国庫補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生翌事業年度に一括償却することとしております。

5. 責任準備金の計上基準

将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成14年法律第192号)第30条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債、財投機関債及びA格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額	決算日における 時 価	差 額
ア. 現金及び預金	194,487,718	194,487,718	0
イ. 有価証券及び投資有価証券	4,600,601,126	4,738,140,000	137,538,874

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,400,601,126	4,573,240,000	172,638,874
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	200,000,000	164,900,000	△35,100,000
合 計	4,600,601,126	4,738,140,000	137,538,874

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	0	0	900,000,000	0
政府保証債	0	300,000,000	1,800,000,000	0
地方債	0	600,000,000	0	0
事業債	0	200,000,000	0	0
財投機関債	0	0	500,000,000	0
特殊債	0	300,000,000	0	0
合 計	0	1,400,000,000	3,200,000,000	0

(2) 引当外賞与見積額

国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額

533,412 円

2. 損益計算書注記

- (1) 保健福祉事業費は、先天性の傷病の治療に際して血液製剤を投与され C 型の肝炎ウイルスに感染した者であって重篤である者に対する QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業のために要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。
- (2) 拠出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者等から納付される収入であります。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	194,487,718 円
資金期末残高	194,487,718 円

4. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

また、独立行政法人通則法第 30 条第 1 項の規定に基づき、厚生労働大臣に認可された中期計画を達成するため、同法第 31 条第 1 項により定め、厚生労働大臣に届け出た平成 23 年度計画において、第二期中期目標期間中は事務所移転を行わないことが定められていることから、事務所移転の時期については未確定な状況であります。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 24 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	6,160,571
② 未認識数理計算上の差異	△195,449
③ 退職給付引当金 (①+②)	5,965,122

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 23 年 4 月 1 日 ～24 年 3 月 31 日
① 勤務費用	800,608
② 利息費用	61,176
③ 数理計算上の差異の費用処理額	701,636
④ 退職給付費用 (①+②+③)	1,563,420

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 24 年 3 月 31 日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	1.9% 期間定額基準 1 年 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

III. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。